



玉井商船

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,105	△15.3	332	△6.7	78	△70.9	△1,118	—
27年3月期	7,210	4.0	356	221.0	270	450.8	873	69.2
(注) 包括利益	28年3月期		△1,185百万円(—%)		27年3月期		975百万円(68.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△57.93	—	△19.6	0.5	5.5
27年3月期	45.24	—	14.8	1.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,568	5,238	32.5	262.44
27年3月期	18,231	6,522	34.8	328.69

(参考) 自己資本 28年3月期 5,066百万円 27年3月期 6,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,010	△801	△1,071	1,044
27年3月期	1,443	△630	△477	1,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	96	11.1	1.6
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00	57	△5.2	1.0
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 平成28年3月期の期末配当金については、平成28年5月16日の取締役会において決議する予定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△33.2	△340	—	△400	—	△360	—	△18.65
通期	4,700	△23.0	△200	—	△320	—	△300	—	△15.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	19,320,000株	27年3月期	19,320,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	13,014株	27年3月期	11,524株
③ 期中平均株式数	28年3月期	19,307,442株	27年3月期	19,308,505株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,013	△16.0	78	△40.2	72	△66.5	△461	—
27年3月期	7,159	3.9	130	—	217	—	12	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	△23.91		—					
27年3月期	0.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	5,186		3,041		58.6	157.52		
27年3月期	6,219		3,650		58.7	189.07		

(参考) 自己資本 28年3月期 3,041百万円 27年3月期 3,650百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国で緩やかな回復が続き、欧州も穏やかながらも回復を継続しました。一方、中国をはじめとした新興国では、昨年暮れの米国の金利引き締めに伴う経済成長の鈍化、悪化が顕著となり、世界全体の乾貨物貿易量は昨年比小幅に減少しました。わが国の経済は、新興国経済の影響、特に中国経済の変調と停滞、小幅な円高の進行等により、さらに緩やかな回復基調となりました。

外航ドライバルク船の海運市況は、昨年までの船腹過剰供給に加え、スクラップ量より竣工量が上回ることにより船腹過剰状態が増幅され、さらに中国とインドの大幅な石炭輸入量の減少などから貨物量が減少して、バルチックドライ指数が史上最低を更新しました。

この様な状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディマックス船型を中心に堅実な営業活動を行い、短期的な市況に左右されない長期的な貨物の輸送契約の成約に傾注すると同時に、減速航海等のオペレーションコストの削減にも徹底して取り組み、さらに顧客のニーズに即応した安全航海の徹底に努めました。また、これまで同様、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン配船を継続し、バラスト航海を減少することで収支の安定と改善に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、6,105百万円（対前連結会計年度比△1,104百万円、15.3%減）と前連結会計年度に比べ、減収となりました。

利益面では、燃料油価格の下落や短期用船の減少などの営業費用の減少要因があったものの、営業収益の減少が大きく営業利益は332百万円（同△23百万円、6.7%減）と減益となりました。

営業外収益35百万円、営業外費用289百万円を加減し、経常利益は78百万円（同△191百万円、70.9%減）で、特別利益として固定資産売却益3百万円、特別損失として減損損失1,180百万円、投資有価証券評価損58百万円を計上しました結果、税金等調整前当期純損失は1,157百万円となり、法人税等、法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を加減して、親会社株主に帰属する当期純損失は1,118百万円（前連結会計年度873百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）と大幅な減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外へのスラグ、セメントクリンカーなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、一部支配船舶の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前連結会計年度に比べ、円安によるプラス材料はあったものの、航海数の減少や市況の低迷の影響が大きく、5,064百万円（対前連結会計年度比△1,101百万円、17.9%減）と減収となりました。営業利益は、入渠に伴い船費が増加したものの、短期用船の減少で借船料が減少し、また、燃料油価格の下落に伴い運航費の減少が大きく、全体として営業費用が減少したことで、741百万円（同△71百万円、8.8%減）となりました。

② 内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

所有船の臨時入渠等によるオフハイヤーが前連結会計年度に比べ増加したことなどにより、営業収益は894百万円（対前連結会計年度比△6百万円、0.7%減）となりました。営業利益面は、後述の減損損失に記載のとおり、収益性の低下に加え修繕費が増加したため、19百万円の営業利益（同△13百万円、42.1%減）にとどまりました。

③ 不動産賃貸業

不動産賃貸事業においては、営業収益は、146百万円（対前連結会計年度比3百万円、2.2%増）、営業利益は、建物の老朽化等による修繕費が多くなり、34百万円（同0百万円、0.6%増）となりました。

（営業利益は配賦不能営業費用（462百万円）控除前のものです。）

・次期の見通し

外航部門では、ハンディーバルカー市況は引き続き低迷しており厳しい状況ですが、コストの抑制と往航貨物の獲得に努力するとともに、効率的な配船に取り組み、安定収益の確保に努めてまいります。

次期（平成29年3月期）の見通しにつきましては、連結売上高4,700百万円、連結営業損失200百万円、連結経常損失320百万円、親会社株主に帰属する当期純損失300百万円を見込んでおります。

なお、通期の平均為替レートについては1ドル=110円、予想燃料油価格は1トン200ドルと想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ2,662百万円減少し、15,568百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の減少などにより931百万円減少し、固定資産が、主に船舶の減損損失に伴う減少などで1,730百万円減少したことによるものです。負債は、10,330百万円となり、前連結会計年度に比べ1,378百万円の減少となりました。これは、流動負債が主に未払法人税等や前受金の減少などにより328百万円減少し、固定負債が、主に長期借入金の減少などにより1,050百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失などによる株主資本の減少1,215百万円とその他の有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額合計の減少64百万円と非支配株主持分の減少4百万円により、前連結会計年度末に比べ1,283百万円減少し、5,238百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金1,010百万円、投資活動の結果使用した資金801百万円、財務活動の結果使用した資金1,071百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ908百万円減少し、1,044百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,010百万円（前連結会計年度比433百万円の収入減）です。これは、税金等調整前当期純損失1,157百万円が計上されているうえに、減価償却費1,081百万円、減損損失1,180百万円などの非資金費用の調整などがあり、支払利息159百万円などの増加項目に、前受金の減少額134百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、801百万円（前連結会計年度比171百万円の支出増）です。これは、主に有形固定資産の取得による支出606百万円、定期預金の預入による支出381百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,071百万円（前連結会計年度比593百万円の支出増）です。これは、主に長期借入金の返済による支出1,048百万円、配当金の支払額95百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	33.3	35.2	31.1	34.8	32.5
時価ベースの自己資本比率(%)	15.9	14.8	16.0	18.5	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.2	17.3	16.0	6.5	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	2.9	3.8	8.1	6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当の基本方針としましては、変動の激しい海運市況の下落に備えるため、また、将来の事業展開に備えるため、財務体質強化を図る必要があると考えており、そのため内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施すべきと認識しております。

当期の期末配当金1株あたり3円につきましては、平成28年5月16日の取締役会において決議する予定であり、決議後あらためてお知らせいたします。

なお、次期の配当につきましては、平成29年3月期の連結業績予想に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定です。業績回復に全力を挙げてまいりますので、株主の皆様には何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社の主要事業である外航海運業は、主として不定期船航路事業及び船舶貸渡業であり、長期契約とスポット契約とが混在しており、ともに、その契約時点の運賃市況、用船市況などの海運市況の影響を多分に受け、また、海運市況はその時点の世界全体の船腹需給関係によって大きく変動するなど、世界経済の変化に影響を受けることが多く、業績は比較的不安定となっております。ただし、運航船舶の中での所有船と用船とのバランス、引受け貨物のうち長期契約とスポット契約のバランスをとることで市況変動リスクを低減しております。

また、運賃、用船料などの収入の大部分が米ドル建の慣行となっており、米ドル建ての費用を差し引いても収入のほうを上回るため、為替が円高方向に動く局面、あるいは、円高のまま推移する局面では、その影響はデメリットとして働きます。

また、当社グループは、設備資金調達のためのシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触し、当該責務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社（T. S. Central Shipping Co., Ltd.、大四マリン（株）及び本山パインクレスト（株））の計4社で構成されており、外航海運業、内航海運業及び不動産賃貸業を展開しております。

外航海運業

当社は、T. S. Central Shipping Co., Ltd. からの長期定期用船5隻を中心に、適宜、市場から短期用船を行い主要荷主である日本軽金属（株）（その他の関連会社、軽金属精錬加工業）向けの水酸化アルミニウムや全農向けの穀物輸送及び国外向けのスラグ、セメントクリンカー輸送を行っております。

内航海運業

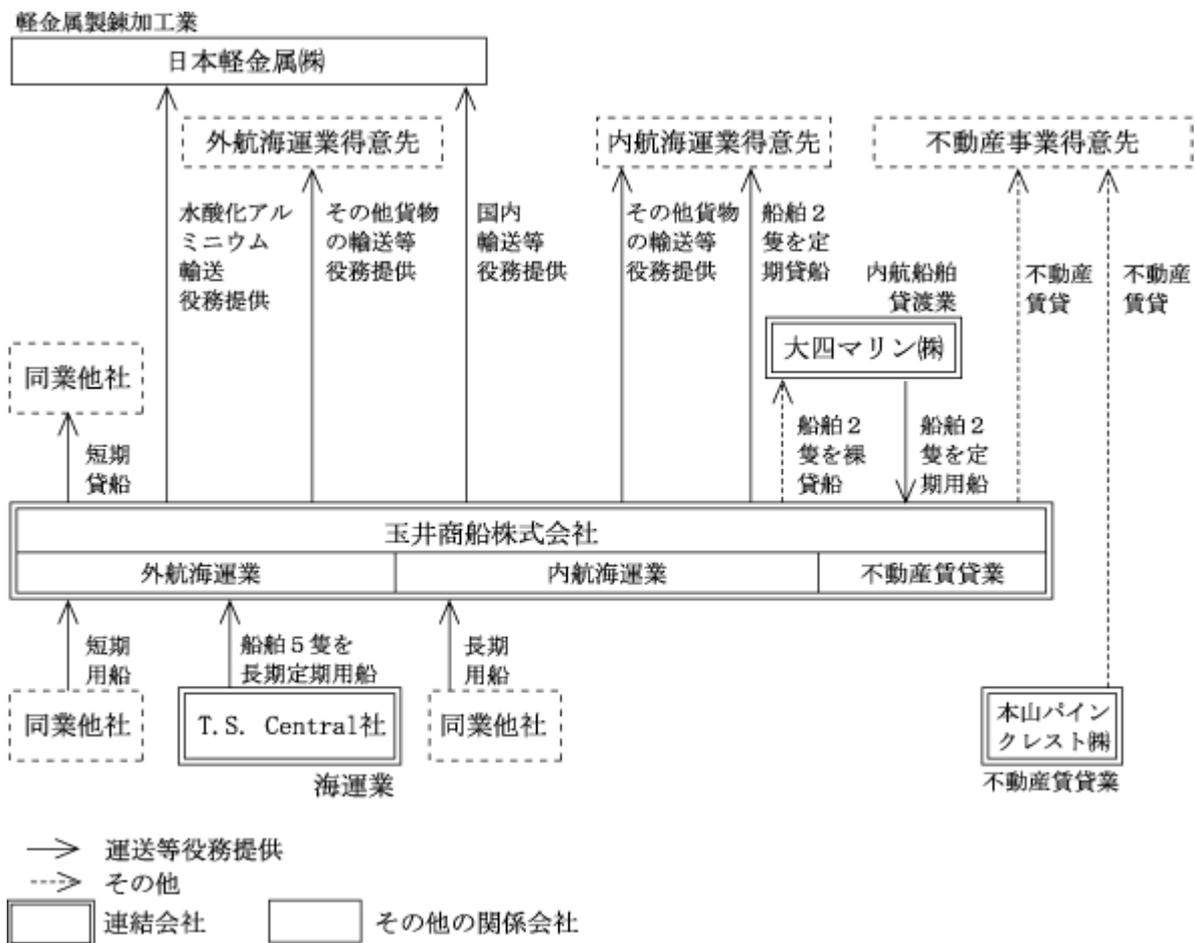
当社は、所有船2隻の定期貸船の他、同業他社からの内航貨物船2隻を長期定期用船し、日本軽金属（株）からの水酸化アルミ輸送を行っております。

不動産賃貸業

当社は、賃貸用集合住宅等を所有し不動産賃貸業を営んでおります。

本山パインクレスト（株）（不動産賃貸業）は、賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成27年3月期決算短信（平成27年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.tamaiship.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、株主様への安定配当を念頭に置きながらも将来の船隊整備のための財務基盤の充実に努めるため、グループが保有する資産の有効活用、コストの削減等を通じ業績の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ外航海運業部門では厳しい状況が続く経営環境の中で、当連結会計年度は、前連結会計年度に投入した新造船1隻を含む5隻がフル稼働いたしました。さらなる安定収益の確保と今後の事業拡大に期するため、昨年6月に新造船1隻の建造を決定し、2019年第1四半期の引渡しで建造契約を締結いたしました。年明け以降の海運市況は、当初の想定以上に厳しい環境が続いておりますが、減速航海などによるコスト削減を進め、来るべき市況回復時には新造船投入による船隊強化を図ることにより、利益体質の確保に努めてまいります。また、内航海運業部門では、定期用船した内航貨物船による国内輸送と当社所有の内航タンカーの定期貸船による安定収益の確保に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

海運市況の低迷、新造船の供給圧力など厳しい経営環境にあり、当社グループが所有するハンディーバルカーの中古船市場の価格も大幅に下落しております。このような状況を鑑みて、当社グループは会計ルールに則り、当連結会計年度において外航船1隻の減損処理を行いました。また、内航船員の不足に伴う船員費高などにより採算が悪化した内航タンカー1隻についても減損処理を行いました。

このような状況下、中・長期の用船契約により安定収益を重視しつつ、市況に応じたポジションをとり、これまで同様に減速航海及び太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン配船をより積極的に進め採算の安定と向上を図るよう努めてまいります。

また、IMOによるバラスト水管理条約の発行（この条約の発効は30ヶ国の批准及びその合計船腹量が35%を超えた日から12ヶ月後に発行することになっております。現在、49ヶ国が批准し、その合計船腹量全世界の商船全体の34.82%です。（2016年3月8日時点））、及び米国海域に入港する船舶に要求されるバラスト水管理規則（2016年1月1日以降の最初の入渠時にバラスト水処理装置を設置しなければならない。）の発効により当社既存外航船5隻へのバラスト水処理装置の設置が要求されており順次対応していく予定です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢、同業他社及び業界団体の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,181,748	1,449,771
海運業未収金	210,654	186,414
貯蔵品	269,044	189,676
繰延税金資産	28,698	9,033
その他流動資産	246,667	170,062
流動資産合計	2,936,813	2,004,957
固定資産		
有形固定資産		
船舶	17,994,807	16,819,012
減価償却累計額	△4,439,582	△5,493,799
船舶(純額)	13,555,224	11,325,212
建物	1,034,856	1,036,436
減価償却累計額	△734,670	△751,419
建物(純額)	300,186	285,017
器具及び備品	49,801	50,901
減価償却累計額	△38,336	△44,792
器具及び備品(純額)	11,464	6,108
土地	168,676	168,638
建設仮勘定	—	585,000
その他有形固定資産	19,439	24,706
減価償却累計額	△7,400	△10,347
その他有形固定資産(純額)	12,038	14,359
有形固定資産合計	14,047,590	12,384,335
無形固定資産	2,840	2,190
投資その他の資産		
投資有価証券	822,251	658,036
退職給付に係る資産	38,896	41,757
繰延税金資産	301,700	382,083
その他長期資産	81,186	95,083
投資その他の資産合計	1,244,034	1,176,960
固定資産合計	15,294,465	13,563,486
資産合計	18,231,278	15,568,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	267,302	149,676
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,031,934	1,065,134
未払法人税等	171,715	14,297
前受金	283,706	149,610
賞与引当金	28,482	30,702
その他流動負債	111,416	106,977
流動負債合計	1,894,558	1,566,399
固定負債		
長期借入金	8,387,050	7,405,315
繰延税金負債	1,094,201	978,084
特別修繕引当金	105,982	180,066
退職給付に係る負債	30,468	34,674
長期未払金	70,000	38,700
資産除去債務	12,504	12,714
その他固定負債	114,254	114,225
固定負債合計	9,814,461	8,763,780
負債合計	11,709,020	10,330,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	5,136,996	3,921,980
自己株式	△1,392	△1,603
株主資本合計	6,117,872	4,902,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,563	164,311
その他の包括利益累計額合計	228,563	164,311
非支配株主持分	175,822	171,306
純資産合計	6,522,258	5,238,263
負債純資産合計	18,231,278	15,568,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
海運業収益		
運賃	6,293,977	5,225,244
貸船料	698,409	641,490
その他海運業収益	74,484	92,492
海運業収益合計	7,066,871	5,959,227
海運業費用		
運航費	3,157,102	2,284,849
船費	2,446,587	2,609,621
借船料	601,699	277,490
その他海運業費用	8,347	20,851
海運業費用合計	6,213,736	5,192,812
海運業利益	853,135	766,414
その他事業収益	143,482	146,583
その他事業費用	46,923	54,255
その他事業利益	96,559	92,327
営業総利益	949,694	858,742
一般管理費	593,111	525,930
営業利益	356,582	332,811
営業外収益		
受取利息	562	1,477
受取配当金	18,250	24,849
為替差益	95,313	—
燃料油売却益	5,847	8,129
その他営業外収益	2,037	1,461
営業外収益合計	122,011	35,918
営業外費用		
支払利息	176,509	159,318
支払手数料	8,685	75,611
為替差損	—	46,339
その他営業外費用	22,593	8,563
営業外費用合計	207,789	289,832
経常利益	270,804	78,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,001,152	3,095
特別利益合計	1,001,152	3,095
特別損失		
減損損失	—	1,180,941
投資有価証券評価損	—	58,582
特別損失合計	—	1,239,523
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,271,957	△1,157,530
法人税、住民税及び事業税	175,412	95,835
法人税等調整額	220,120	△137,015
法人税等合計	395,532	△41,179
当期純利益又は当期純損失 (△)	876,425	△1,116,350
非支配株主に帰属する当期純利益	2,974	2,123
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	873,450	△1,118,473

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	876,425	△1,116,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,394	△69,410
その他の包括利益合計	99,394	△69,410
包括利益	975,819	△1,185,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	966,605	△1,182,724
非支配株主に係る包括利益	9,213	△3,036

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	702,000	280,268	4,321,471	△1,379	5,302,361	135,407	135,407	168,088	5,605,857
当期変動額									
剰余金の配当			△57,925		△57,925				△57,925
親会社株主に帰属する当期純利益			873,450		873,450				873,450
自己株式の取得				△13	△13				△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						93,155	93,155	7,733	100,888
当期変動額合計			815,524	△13	815,511	93,155	93,155	7,733	916,400
当期末残高	702,000	280,268	5,136,996	△1,392	6,117,872	228,563	228,563	175,822	6,522,258

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	702,000	280,268	5,136,996	△1,392	6,117,872	228,563	228,563	175,822	6,522,258
当期変動額									
剰余金の配当			△96,542		△96,542				△96,542
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,118,473		△1,118,473				△1,118,473
自己株式の取得				△211	△211				△211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△64,251	△64,251	△4,516	△68,767
当期変動額合計			△1,215,015	△211	△1,215,226	△64,251	△64,251	△4,516	△1,283,994
当期末残高	702,000	280,268	3,921,980	△1,603	4,902,645	164,311	164,311	171,306	5,238,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,271,957	△1,157,530
減価償却費	1,050,530	1,081,476
減損損失	—	1,180,941
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,039	2,220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,990	1,346
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	9,794	74,084
受取利息及び受取配当金	△18,813	△26,327
支払利息	176,509	159,318
支払手数料	8,685	75,611
為替差損益 (△は益)	△127,749	49,220
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,001,152	△3,095
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	58,582
売上債権の増減額 (△は増加)	39,914	24,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	107,196	79,367
その他の資産の増減額 (△は増加)	352,653	74,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,786	△117,625
前受金の増減額 (△は減少)	△231,650	△134,095
その他の負債の増減額 (△は減少)	36,412	△28,659
その他	48	320
小計	1,627,599	1,393,823
利息及び配当金の受取額	19,039	26,327
利息の支払額	△178,305	△160,256
法人税等の支払額	△24,487	△249,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443,846	1,010,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220,401	△381,775
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,202,735	△606,076
有形固定資産の売却による収入	1,611,408	3,133
投資有価証券の取得による支出	△3,737	△3,597
貸付けによる支出	△18,500	△20,000
貸付金の回収による収入	2,400	4,405
その他	998	2,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630,567	△801,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	50,000
長期借入れによる収入	995,168	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,388,184	△1,048,534
支払手数料	△15,316	△75,611
配当金の支払額	△57,523	△95,251
非支配株主への配当金の支払額	△1,480	△1,480
その他	△13	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477,349	△1,071,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	121,937	△46,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	457,866	△908,692
現金及び現金同等物の期首残高	1,494,979	1,952,846
現金及び現金同等物の期末残高	1,952,846	1,044,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物輸送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。また、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は海運業を基礎とした外航・内航海運業及び不動産賃貸業セグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航海運業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、水酸化アルミ輸送や穀物輸送やスラグ、セメントクリンカー輸送の他、短期貸船を行っております。「内航海運業」は、定期貸船の他、水酸化アルミ輸送を行っております。「不動産賃貸業」は、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,166,149	900,721	143,482	7,210,354	—	7,210,354
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,166,149	900,721	143,482	7,210,354	—	7,210,354
セグメント利益	813,072	32,962	33,878	879,912	△523,330	356,582
セグメント資産	13,343,222	1,995,223	760,056	16,098,502	2,132,775	18,231,278
その他の項目						
減価償却費	875,218	151,064	21,047	1,047,330	3,199	1,050,530
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,188,374	276	19,955	2,208,607	1,211	2,209,818

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△523,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,132,775千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,064,595	894,631	146,583	6,105,810	—	6,105,810
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,064,595	894,631	146,583	6,105,810	—	6,105,810
セグメント利益	741,791	19,091	34,087	794,970	△462,158	332,811
セグメント資産	11,586,127	1,518,734	732,686	13,837,548	1,730,895	15,568,444
その他の項目						
減価償却費	905,749	151,086	22,734	1,079,570	1,905	1,081,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	595,413	—	3,580	598,993	—	598,993

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△462,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,730,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	328円69銭	262円44銭
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,522,258	5,238,263
普通株式に係る純資産額(千円)	6,346,435	5,238,263
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	175,822	171,306
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	11,524	13,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	19,308,476	19,306,986

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (算定上の基礎)	45円24銭	△57円93銭
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	873,450	△1,118,473
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	873,450	△1,118,473
普通株式の期中平均株式数(株)	19,308,505	19,307,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成28年6月24日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 朝日 格 (現 日本軽金属ホールディングス株式会社 常勤監査役)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 青木 松義